

持続可能な未来へ！今から始める

S D G s



- 中小企業がSDGsに取り組む意義
- 会員企業アンケート結果からみる取組の課題
- 企業で取り組むSDGs
- 自治体の取組、新型コロナウイルスとSDGs



IRC IYOGIN
REGIONAL ECONOMY RESEARCH
CENTER INC.
いよぎん地域経済研究センター



持続可能な未来へ！今から始めるSDGs

【第1回】中小企業がSDGsに取り組む意義



はじめに

ここ最近、「SDGs(エス・ディー・ジーズ)」という言葉を見聞きする機会が増えたと感じる人が多いだろう。SDGsは、Sustainable Development Goals(持続可能な開発目標)の略称で、2015年9月に国連が全会一致で採択した世界共通の目標のことを指す。

この「持続可能な開発」とは、「将来世代の欲求を損なわずに現役世代の欲求も満たす」ことであり、SDGsは「地球上の誰1人取り残さない」をスローガンに掲げ、さまざまな分野の課題を長期的な視点で解決することを目指している。

今月から4回に分けてSDGsの概要や、県内を中心とした地域における取組状況などを紹介する。本稿がSDGsへの理解を深めるきっかけとなれば幸いだ。

【掲載スケジュール(予定)】

- ◆〈今回〉
中小企業がSDGsに取り組む意義
- ◆〈2020年3月号〉
県内企業のSDGsの認知度、取組状況
- ◆〈2020年6月号〉
企業・地域でSDGsに取り組むために
- ◆〈2020年10月号〉
まとめ

SDGs基礎知識 CHECK !

Q1.全世界の人が今の日本と同じ生活をする場合、地球約何個分の資源が必要？

- ①1個 ②3個 ③5個



Q2.次のうち水を一番使う行為はどれ？

- ①水を出しっぱなしで1時間洗車する
②1人でお風呂にゆっくり入る
③ステーキ500グラムを食べる



(答えは17P)

1. SDGsとは

(1) MDGsの流れを受け誕生

SDGsは、前身となるMDGs(ミレニアム開発目標)の発展型として策定された。2000年に発効されたMDGsは、貧困や飢餓、疾病のまん延など、特に発展途上国の人々が直面していた問題解決に重点が置かれた。

このMDGsは一定の成果を挙げたが、達成度が国や地域でバラつきがみられたことや、経済や環境に関する目標が不十分だったため、2015年以降の国際目標を新たに設定し直す必要があった。

SDGsはMDGsがカバーする取組の範囲そのものを広げ、新たに表面化した国際的課題について国境を越えてすべての人に気づかせ、考えさせるという役割を持って誕生した。

SDGsとMDGsの大きな違い

1. 取り組む主体が国連や政府関係者から「すべての人」になった
2. 目標が行動目標(何をすべきか)だけでなく、成果目標(どういう状態を実現するのか)になった
3. 取組の範囲が広がった(経済や環境、雇用・労働問題など)

(2) 17のゴールと169のターゲット

SDGsは、2030年に向けた地球規模の優先課題や世界のあるべき姿を、環境・経済・社会の3つの側面から明らかにしている。世界的な経済格差の拡大や、巨大地震、豪雨災害の多発を受け、先進国を含むすべての国が対応をするために、17のゴール(目標)と169のターゲット(項目)、232の指標で構成されている。ちなみに、巻頭にある円形のカラフルなロゴはイメージカラーで17のゴールを表現している。

SDGsのキーワードは「5つのP」だ。人間(People)・地球(Planet)・豊かさ(Prosperity)・平和(Peace)について、国際社会のパートナーシップ(Partnership)による実現を目指している。

SDGsにおける17のゴール(目標)

- 1 貧困をなくそう**
あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる
- 2 飢餓をゼロに**
飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する
- 3 すべての人に健康と福祉を**
あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する
- 4 質の高い教育をみんなに**
すべての人に包摂的かつ公正な質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する
- 5 ジェンダー平等を実現しよう**
ジェンダー平等を達成し、すべての女性及び女児の能力強化を行う
- 6 安全な水とトイレを世界中に**
すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する
- 7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに**
すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する
- 8 働きがいも経済成長も**
包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用(ディーセント・ワーク)を促進する
- 9 産業と技術革新の基盤をつくろう**
強靱(レジリエント)なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る
- 10 人や国の不平等をなくそう**
国内及び各国間の不平等を是正する
- 11 住み続けられるまちづくりを**
包摂的で安全かつ強靱(レジリエント)で持続可能な都市及び人間居住を実現する
- 12 つくる責任 つかう責任**
持続可能な生産消費形態を確保する
- 13 気候変動に具体的な対策を**
気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる
- 14 海の豊かさを守ろう**
持続可能な開発のために海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する
- 15 陸の豊かさを守ろう**
陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処、ならびに土地の劣化の阻止・回復及び生物多様性の損失を阻止する
- 16 平和と公正をすべての人に**
持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する
- 17 パートナリシップで目標を達成しよう**
持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する



←17のゴール、169のターゲット、232の指標の確認はコチラ
(総務省HP「持続可能な開発目標(SDGs)【指標版】」)

2. 世界における日本の取組状況

(1) 日本の取組達成度は世界15位

SDGsの17のゴールについて、国連の関連機関(SDSN)とドイツのベルテルスマン財団は、毎年各国の達成状況と順位を発表している。欧州各国が上位に位置するなか、日本は162カ国中では15位だが、OECD加盟35カ国では14位で中位になっている。

主要国のSDGsの取組達成度ランキング

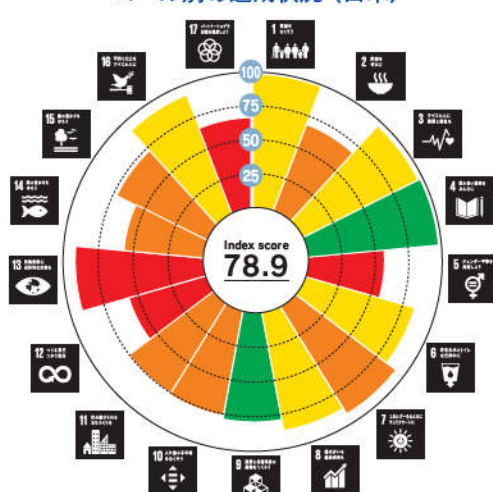
順位	国名	スコア	順位	国名	スコア
1位	デンマーク	85.2	15位	日本	78.9
2位	スウェーデン	85.0	18位	韓国	78.3
3位	フィンランド	82.8	35位	アメリカ	74.5
4位	フランス	81.5	39位	中国	73.2
5位	オーストリア	81.1	162位	中央アフリカ	39.1
6位	ドイツ	81.1			
7位	チェコ	80.7			
8位	ノルウェー	80.7			
9位	オランダ	80.4			
10位	エストニア	80.2			

資料: Sustainable Development Solutions Network (SDSN)
「SUSTAINABLE DEVELOPMENT REPORT 2019」をもとにIRC作成

(2) ゴール5、12、13、17への取組が最大の課題

日本のゴール別の達成状況は以下のグラフの通りで、すべての項目を2030年までに100%とすることが求められている。

ゴール別の達成状況(日本)



資料: Sustainable Development Solutions Network (SDSN)
「SUSTAINABLE DEVELOPMENT REPORT 2019」をもとにIRC作成

現在の取組状況では達成が危ぶまれるのが、ゴール5「ジェンダー平等を実現しよう」、ゴ

ール12「つくる責任 つかう責任」、ゴール13「気候変動に具体的な対策を」、ゴール17「パートナーシップで目標を達成しよう」だ。

具体的なターゲットでみると、「女性国会議員の少なさ」「男女の賃金格差」(ゴール5)、「電気電子機器廃棄物の量」「輸入食料・飼料窒素排出量」(ゴール12)、「エネルギー関連のCO₂排出量」「車両以外の機器に使われるエネルギーから出る炭素比」(ゴール13)、「金融秘密度指数」(ゴール17)などが大きな課題とされている。

そのほか、先進国における貧困率の高さ(ゴール1)や、再生可能エネルギーの利用割合の低さ(ゴール7)、所得格差の拡大(ゴール10)、水産資源の乱用(ゴール14)などへの対策も達成には不可欠だ。

3. 日本政府および業界団体の取組

日本政府は、SDGsに係る施策を推進するため、2016年5月に「SDGs推進本部」を首相官邸に設置し、同年12月には「SDGs実施指針」を策定した。

さらに、2018年12月には、「SDGsアクションプラン2019」で8つの優先課題と140の施策をまとめ、SDGsを具体的な行動に移す企業や自治体を政府が後押ししている。

8つの優先課題と具体的施策

①あらゆる人々の活躍の推進 ■一億総活躍社会の実現 ■女性活躍の推進 ■子供の貧困対策 ■障害者の自立と社会参加支援 ■教育の充実	②健康・長寿の達成 ■薬剤耐性対策 ■途上国の感染症対策や保健システム強化、公衆衛生危機への対応 ■アジアの高齢化への対応
③成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション ■有望市場の創出 ■農山漁村の振興 ■生産性の向上 ■科学技術イノベーション ■持続可能な都市	④持続可能で強靱な国土と質の高いインフラの整備 ■国土強靱化の推進、防災 ■水資源開発・水環境の取組 ■質の高いインフラ投資の推進
⑤省・再生可能エネルギー、気候変動対策、循環型社会 ■省・再生可能エネルギーの導入・国際展開の推進 ■気候変動対策 ■環境型社会の構築	⑥生物多様性、森林、海洋等の環境の保全 ■環境汚染への対応 ■生物多様性の保全 ■持続可能な森林・海洋・陸上資源
⑦平和と安全・安心社会の実現 ■組織犯罪・人身取引・児童虐待等の対策推進 ■平和構築・復興支援 ■法の支配の促進	⑧SDGs実施推進の体制と手段 ■マルチステークホルダーパートナーシップ ■国際協力におけるSDGsの主流化 ■途上国のSDGs実施体制支援

資料: 内閣府「地方創生に向けたSDGsの推進について」

一方、業界団体では日本経済団体連合会(経団連)が2017年11月に企業行動憲章を改定し、SDGsへの取組を前面に打ち出した。前後して、日本化学工業会や全国銀行協会など各業界も取組強化を表明し、官民で取り組む素地ができた。

4. 中小企業がSDGsに取り組む意義

ここ最近のメディアの取り上げ頻度や世間の関心度合いを見る限り、近い将来、SDGsに取り組むことが当たり前になるだろう。そのなかで中小企業が今後の事業展開を考えるうえでは、以下の3つの視点が必要だろう。

(1) 大企業のサプライチェーンとしての取組

大企業ではSDGsの取組が活発化している。加えて、大企業のCSR調達ガイドライン(※)の中で、取引先にもコストや品質に並ぶ評価軸として、SDGsに関連する項目の遵守を求めるケースが増えており、今後このガイドラインが緩和されることはないだろう。つまり、大企業に部品や原材料を納入する中小企業にとっては、SDGsに取り組まなければサプライチェーンに加われない可能性が生じるということだ。

(2) 資金調達の視点からの取組

近年、機関投資家が投資判断をする際、企業の環境・社会・ガバナンス(統治)の取組状況を重視する投資(ESG投資)が増えている。ESG投資の対象は上場企業が主体になるが、金融機関もこの環境・社会・ガバナンスといった、企業の決算書には表れない非財務情報に着目した事業性評価を行っているところが多い。また、最近では『SDGs○○』といった優遇条件付きの金融商品も登場してきた。環境・社会・ガバナンスはSDGsの目標にも直結する項目だ。SDGsに取り組む企業とそうでない企業とでは、資金調達の優位性に差が出るだろう。

※) 調達先の選定や調達条件の設定をガイドラインとして示したもの。コンプライアンスだけでなく、環境や人権への配慮を行うためにCSR調達を心がけ、調達先にも社会的責任を果たすよう求めている企業も増えている。

伊予銀行で「SDGs私募債」取扱開始

伊予銀行は今年7月、「いよぎんSDGs宣言」を制定し、人口減少・高齢化をはじめとする地域の社会・環境課題の克服に取り組み、潤いと活力ある地域社会の実現を目指している。その一環として、10月には「SDGs私募債」の取り扱いを開始した。一定の発行基準を満たす必要があるが、発行クーポンの優遇が受けられる。また、私募債発行により優良企業であることの証明となるだけでなく、企業イメージの向上にもつながる。



伊予銀行 SDGs 私募債

(3) 人材確保の視点での取組

民間コンサルタント会社のアンケートでは、新卒者の多くが社会貢献に関心があるとの調査結果が出ている。

さらにその下の世代では、小学校の「放課後子ども教室」や中学・高校の総合学習でSDGsを学んだり、来年度以降の新学習指導要領にSDGsが盛り込まれたりするなど、子どもの頃からSDGsに触れる機会が多くなっている。

こうした世代が社会に出る時には、SDGsに取り組んでいない企業は就職の対象先から外されることも十分あり得る。特に人材確保が重要課題となっている中小企業にとって、意識の高い優秀な人材を確保するにはSDGsの取り組みはPR材料の1つになるだろう。志望者から「SDGsへの取り組みをされてないんですか?」と言われたいようにしておきたいものだ。

次回は、県内企業のSDGsの認知度や取組状況に関するアンケート結果をレポートする。

(福田 泰三)

SDGs基礎知識 CHECK! 回答

A1. ②約3個

今の日本人と同じ生活だと地球約3個分の資源が必要と言われるが、全世界の人が今のアメリカ人と同じ生活をする場合には、地球約5個分の資源が必要と言われている。

A2. ③ステーキ500グラムを食べる

①約240ℓ ②約200ℓ ③約10,000ℓ

世界の約70%の水が農業、約20%が工業、約10%が生活用水に使われている。牛を育てる過程で発生する飼料などを含めると、膨大な量の水が消費されている。



持続可能な未来へ！今から始めるSDGs

【第2回】 会員企業アンケート結果からみる取組の課題

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



【掲載スケジュール】

- ◆ 《2019年11月号》
中小企業がSDGsに取り組む意義
- ◆ 《今回》
会員企業アンケート結果からみる取組の課題
- ◆ 《2020年6月号》
企業・地域で取り組むSDGs
- ◆ 《2020年10月号》
まとめ

【おさらい】SDGsとは？

Sustainable Development Goals(持続可能な開発目標)の略称で、2015年9月に国連が採択した2030年までの国際目標。

「地球上の誰1人取り残さない」をスローガンに、持続可能な社会の実現を目指す。経済、環境、社会などの分野で17のゴール(目標)があり、その下に169のターゲット(項目)と232のインデックス(指標)を設定している。

企業の事業活動はSDGsの目標と深く関わっており、企業もSDGsに取り組んでいくことが求められている。

前回(2019年11月号)は、^{エスディージーズ}SDGsの概要と中小企業がSDGsに取り組む意義を紹介した。

今回は、IRC会員企業の経営者層へのアンケート結果をもとに、SDGsの取組状況などをレポートする。

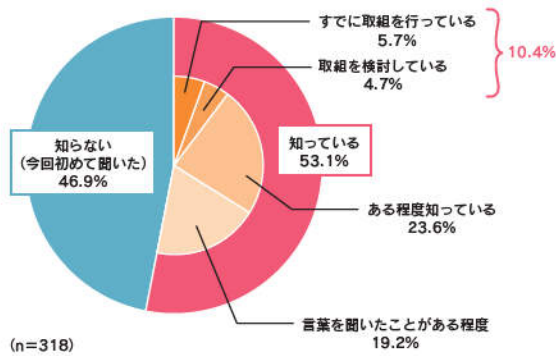
調査概要			
調査対象	IRC会員企業3,392社	回答企業属性	
調査方法	郵送のうえ、「経営者層」に回答いただくよう文書で依頼	地域	東予:33.8% 中予:35.0% 南予:19.2% 愛媛県外:12.0%
調査時期	2019年10月	従業員数	～10人:17.0% 11～50人:46.5% 51～100人:15.1% 101人以上:21.4%
有効回答数	318社		

1. アンケート結果

(1)SDGsを知っている企業は53.1%

SDGsという言葉を知っているか尋ねたところ、「知っている」と回答した割合は53.1%と半数を超えている(図表-1)。2018年10月に、関東経済産業局が管内の中小企業500社に行った同様のアンケート

▶【図表-1】SDGsの認知度・取組状況



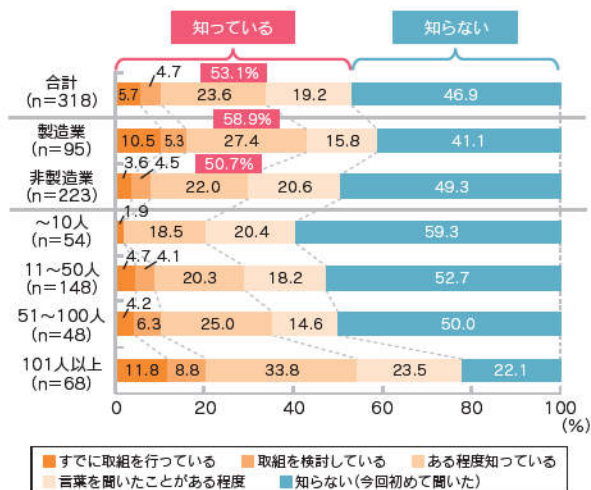
トで「知らない(今回初めて聞いた)」の回答割合が84.2%に上っていたことを考えると、地域が違うとはいえ、この1年でSDGsの認知度が高まっていることがうかがえる。

しかし、「すでに取組を行っている」(5.7%)と「取組を検討している」(4.7%)は合わせて1割程度にとどまる。

業種別にみると、製造業の認知度は58.9%で非製造業(50.7%)よりも8.2ポイント高い(図表-2)。製造業では、「機械・金属製品・非鉄金属・鉄鋼」などの分野、非製造業では「卸売・小売」などで認知度が高くなっている。製造業はサプライチェーンの川上に位置し、SDGsに取り組む大企業との取引も多いことから、認知度も高いと考えられる。

従業員規模別でみると、規模が大きくなるほど認知度が高くなっている。

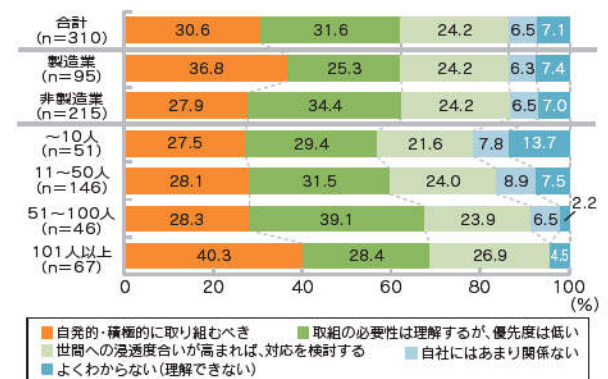
▶【図表-2】SDGsの認知度・取組状況 (業種別・従業員規模別)



(2) 約3割が前向きな取組姿勢

「知らない」と回答した企業を含め、SDGsに対するスタンスを尋ねたところ、「自発的・積極的に取り組むべき」と回答した割合は30.6%であった(図表-3)。これに対し、「自社にはあまり関係ない」の回答割合は6.5%にとどまる。「取組の必要性は理解するが、優先度は低い」(31.6%)と「世間への浸透度合いが高まれば、対応を検討する」(24.2%)とで半数超を占めるが、現在の潮流からすると今後前向きな姿勢に変化する企業は増えてくると考えられる。

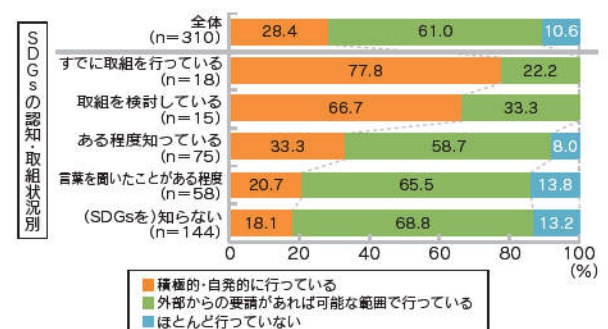
▶【図表-3】SDGsの取組スタンス (業種別・従業員規模別)



(3) 9割の企業が何らかの社会貢献活動を実施

アンケートでは、SDGsに関する設問の前に、「どのようなスタンスで社会貢献活動に取り組んでいるか」を「SDGs」という言葉を設問に明示せず尋ねた。その結果、「積極的・自発的に行っている」の割合は28.4%、「外部からの要請があれば可能な範囲で行っている」が61.0%と、社会貢献活動を実施している企業は約9割に及ぶ(図表-4)。

▶【図表-4】社会貢献活動の取組スタンス (SDGsの認知度・取組状況別)



また、その取組内容も尋ねた(図表-5)。最も多かったのが「地元雇用を推進する取組」(42.4%)で、会社見学やインターンシップの受入などをはじめとする「学校教育、地域教育への協力」(39.5%)、「女性活躍の推進や、出産・育児へのサポートの実践」(36.0%)が続く。総じて、SDGsを「知らない(今回初めて聞いた)」企業よりも、「知っている」企業で実施割合が高い。

回答項目に列挙した取組内容は、いずれもSDGsのゴールに該当するものだ。つまり、大半の企業は何らかの形でSDGsに関連する取組を行ってい

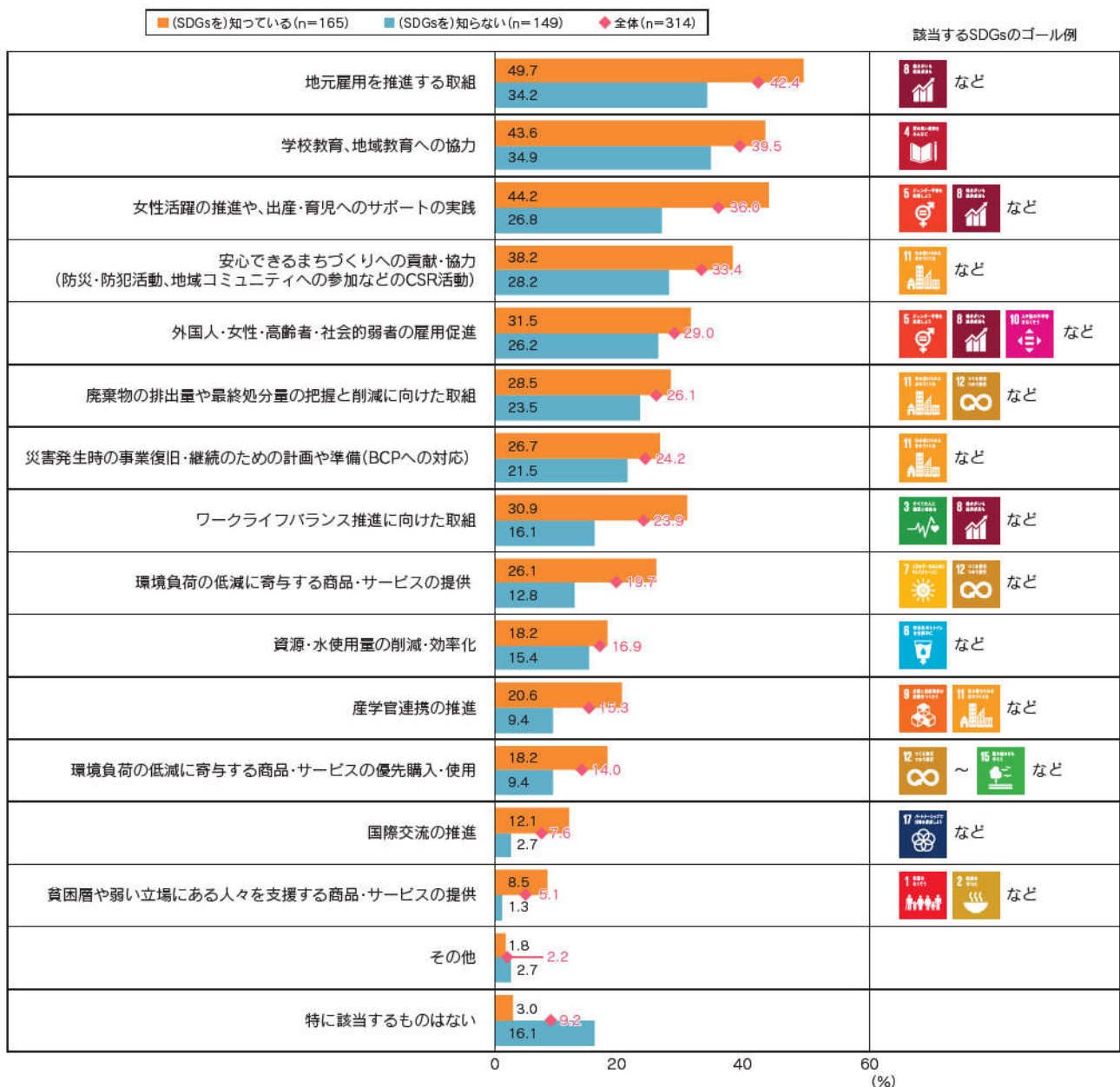
ると言える。それを経営方針、事業戦略として明確にしているかどうかの違いで、SDGsの取組状況(図表-1)にも差が生じていると考えられる。

(4)企業の社会的責任やイメージアップを目指す

SDGsの認知度・取組状況で「すでに取組を行っている」「取組を検討している」と回答した企業に、取組の意義を尋ねた結果を図表-6に示す。

大半の企業が「企業の社会的責任を果たす」(91.2%)と回答した。また、その取組の対外的な発信が、「企業のイメージアップにつながる」(64.7%)

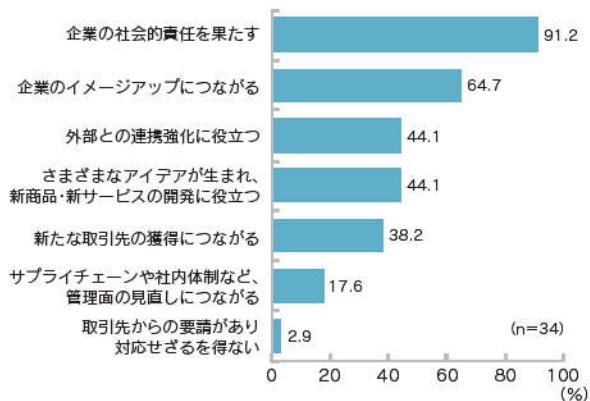
▶[図表-5]地域や社会の課題解決に対して企業活動の一環で取り組んでいること(複数回答)



とした企業も多い。「外部との連携強化」や、「新商品・新サービス開発に役立つ」(いずれも44.1%)を期待する企業も少なくない。

一方、「取引先からの要請があり対応せざるを得ない」(2.9%)という受け身の対応をする企業は少ない。

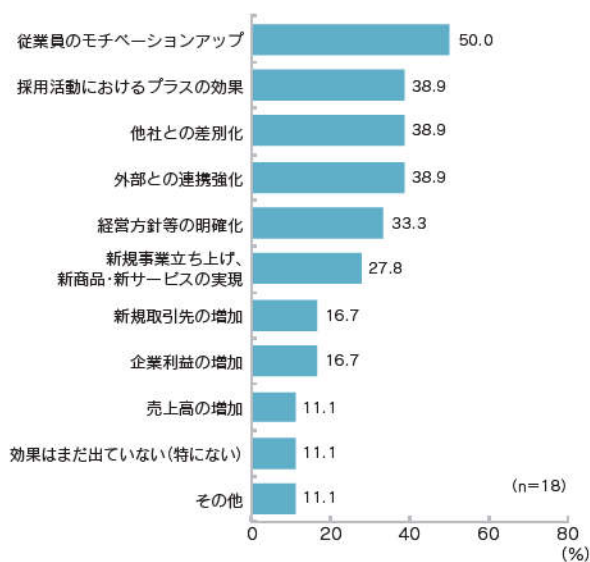
▶【図表-6】SDGsに取り組む意義(複数回答)



(5) 得られた効果は従業員のモチベーションアップや採用面でのプラス効果など多岐にわたる

既にSDGsの取組を行っている企業18社に対し、取組によって得られた効果を探ねたところ、「従業員のモチベーションアップ」が50.0%で最も多い(図表-7)。自社の活動が社会課題の解決に貢献することで、外部の評価が高まったり、従業員自身の

▶【図表-7】SDGsの取組で得られた効果(複数回答)



注: サンプル数が少ないため留意が必要

自負・自覚が生まれたりする。それに伴い責任感や労働意欲も増し、組織の活性化につながるという効果が期待できそうだ。

取材では、「新卒採用面接時にSDGsへの取組について学生から質問された」という声が複数の企業で聞かれた。SDGsの取組を発信することで「採用活動におけるプラスの効果」(38.9%)を実感している企業も少なくない。

ほかにも、「他社との差別化」、「外部との連携強化」や「経営方針等の明確化」など、企業の社会的責任を果たすことやイメージアップにとどまらず、幅広い効果が得られている。

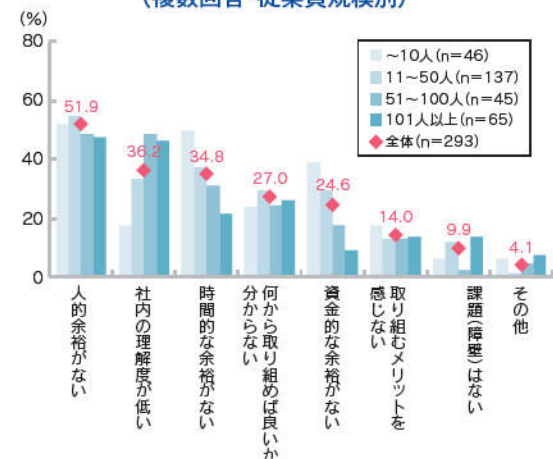
(6) 「人的余裕がない」を問題とする企業が多い

全ての回答企業に、SDGsに取り組むにあたっての問題(障壁)を探ねたところ、「人的余裕がない」(51.9%)と回答した割合が最も高い(図表-8)。次いで「社内の理解度が低い」が36.2%で、「時間的な余裕がない」(34.8%)、「何から取り組めば良いかわからない」(27.0%)と続く。

従業員規模別でみると、規模が小さい企業ほど人・時間・資金の余裕のなさが問題になり、規模が大きいほど社内の理解度が問題となっており、顕著な差がみられる。

時間的余裕のなさは、規模が小さい企業ほど必要最小限の人員しかおらず、日々の業務で手一杯となり、SDGsについて考える暇がないといった点が主要因だ。

▶【図表-8】SDGsに取り組むにあたっての問題・障壁(複数回答・従業員規模別)



「社内の理解度が低い」という問題に対処するには、経営者層が会社全体に方針や意図を正しく伝えることが重要である。しかし、方針や意図を伝えようにも、一定以上の規模になると、社長から幹部社員へ、さらに一般社員へと伝達する過程で伝言ゲームのようになり、正しく伝わらないことが多くなる。特にSDGsのような新たな取組を始める場合、意図を分かりやすく伝えることに頭を悩ませているケースも多いようだ。

最も回答が多かった人的余裕のなさに関して、取材では、「ただでさえ人が足りておらず、現状の仕事をこなすことで精いっぱいだ」といった時間的余裕のなさで共通する意見が上がったほか、「環境への配慮がここまで社会的な潮流になると、専門の部署や人材を置く必要性を感じているが、その人材がいない」といった声が聞かれた。

また、「何から取り組めば良いか分からない」、「取り組むメリットを感じない」と回答した企業は、「自社にはあまり関係ない」、「よくわからない(理解できない)」という印象を持っている傾向にある。

(7) 今後は資源や環境への貢献を重視

自社で現在取り組んでいることを含め、今後SDGsのゴールに貢献したいこと・できることを尋ねたところ、「資源・環境に関すること」が56.4%と最も多く、これまでも各企業が取り組んできた「人

権・働き方に関すること」(43.0%)が続く(図表-9)。

資源・環境に関しては、一昨年の西日本豪雨や昨年の台風被害など、気候変動による自然災害の影響が顕著になっていることや、社会問題となっている海洋プラスチックごみや食品ロス(P21 データよもやま話参照)など、資源問題の報道・話題に触れる機会が増えていることが大きいだろう。

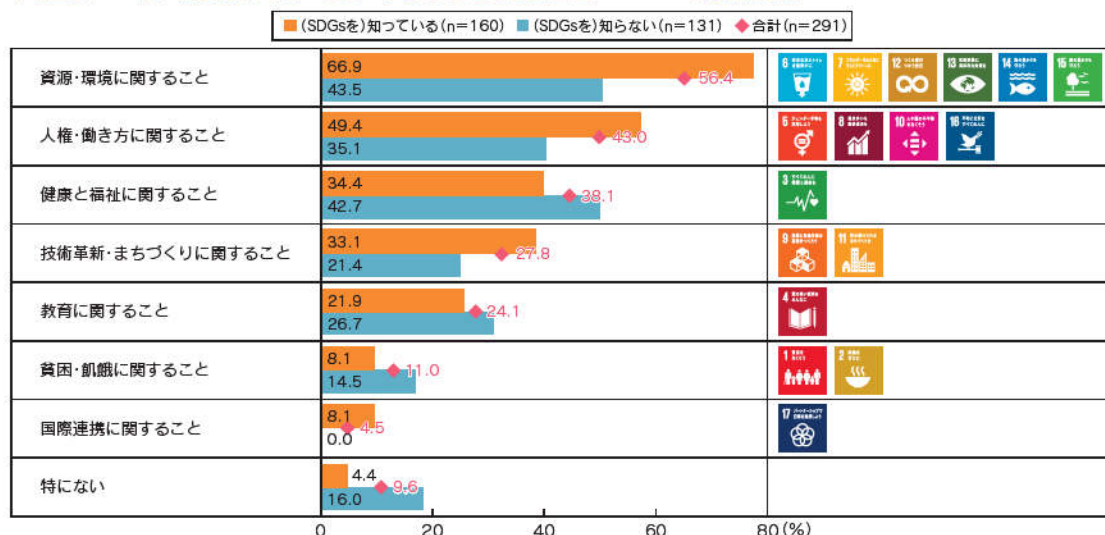
SDGsを「知らない(今回初めて聞いた)」企業でも、「資源・環境に関すること」(43.5%)や「健康と福祉に関すること」(42.7%)への貢献意欲が比較的高い。「特になし」を除く8割超の企業が、何らかの貢献をしたい、あるいはできると考えているようだ。

(8) 自治体による推進を期待する声も

SDGsに関する率直な意見を認知度・取組状況別にまとめた(図表-10)。

「知らない」と回答した企業の中にも、「現在の仕事を通じて取り組みたい」など前向きな意見がある。一方で、「具体的な行動指針が必要」「考え・意見を絞りにくい」など、目標設定や取り組み手順の難しさを指摘する意見も寄せられた。そのためか、「SDGsに関する勉強会やセミナーの開催など、SDGsを知る機会を増やしてほしい」、「モデル指針や取組事例などを具体的に示してほしい」など、自治体からの情報発信や取組推進を期待する声が複数上がった。

▶【図表-9】今後貢献したいこと・できること(複数回答・SDGsの認知度別)



▶【図表-10】SDGsに関する自社の考え、意見(自由記述・SDGsの認知度別)

認知度・取組状況	各企業の意見(自由記述)【従業員規模、業種】
すでに取組を行っている	これから中小企業が果たすべき社会責任と位置づけを重点的に勉強している 【11～50人、飲食料品製造業】
	現在取り組んでいる項目は、事業継続するうえで取り組むべきと社内から意見が出され実施している項目が多い。異常気象が常態化しているなか、防災対策の重要性を認識しており、地域行政と連携して進めていきたい 【101人以上、飲食料品製造業】
	SDGsの一環として、海外工場において環境配慮推進を目的に汚水処理施設を設置し、またCO ₂ 削減を目的に工場外壁に遮熱効果のある特殊塗料を使用している 【11～50人、繊維工業】
	今すぐできることから少しずつ取り組み、無理なく長く続けて行きたい 【11～50人、運輸・郵便業】
	地域に存する様々な団体、個人が連携してこそ効果が出るので、地方行政にはもっと前向きに取り組んでほしい 【51～100人、飲食料品製造業】
検討している	SDGsという単語がひとり歩きしている感があるが、通常の会社運営にちよつとだけ配慮を加えることで持続可能な取組ができると思う 【11～50人、建設業】
	将来的に企業にとって重要になっていくことが想像できるが、単独で取り組める企業は少ないと思う。行政には、SDGsを広めるイベントなどを主催し、企業に参加してもらうなど積極的な活動を行ってもらえると、企業側もSDGsに取り組む下地ができると思う 【101人以上、電気・ガス・熱供給・水道業】
ある程度知っている	言葉として概ね理解しているが、各自治体での取組に温度差がある 【～10人、運輸・郵便業】
	自発的にはできにくく、県や市、商工会や法人会などの取り組んでいることに賛同し、協力する程度しかできていない。積極的に行政が推進してほしい 【11～50人卸売・小売業】
	自社には必要ない 【～10人、不動産・物品賃貸業】
	何を実践すれば17項目のどれに該当するのか？他社ではどういったことにどういう風に取り組んでいるのか、具体的な例があれば分かりやすい。SDGsに関する融資を行っている銀行があるが、どういう時に支援(融資)を受けることができるのかが分からない 【101人以上、機械・金属・非鉄金属・鉄鋼業】
	中小企業はこうした流れに適応できるかどうかでふるいにかけられるように思われる。どの時代にも必要とされる自社価値を作ることがこの先も生き残るために必要なことと考える 【51～100人、機械・金属・非鉄金属・鉄鋼業】
	SDGsの17のゴールへ向けての取り組みは、どの企業も行政もずっと実施していると思う。しかし、行政からSDGsについての発信はとても少ないと感じる 【51～100人、医療・介護・福祉業】
言葉は聞いたことがある程度、または知らない(今回初めて聞いた)	できることから、身近なことからすれば良い。節約もその中の1つ 【11～50人、建設業】
	施主のSDGsへの前向きな取組次第で、今後検討していきたい 【11～50人、建設業】
	持続可能なことは、限りなく永続的に行われることが望ましい。経済の中にそれを落とし込むためには、現状だとコストがかかる。根本は作るか作らないかであり、作る以上は作り手がゴールないし、処分方法を提示すべきである 【～10人、その他非製造業】
	行政には期待しない。人として、企業としての社会倫理の確立しかないと思う 【～10人、不動産・物品賃貸業】
	あまりに対象範囲が広すぎて、考え・意見を絞りにくい 【11～50人、飲食料品製造業】
	小さいことだが、現在の仕事を通じて取り組んでいきたい 【11～50人、医療・介護・福祉業】
	過去にも京都議定書などで、チームマイナス6%などが存在したが、今では…。名ばかりのものになってはならない。具体的な行動指針などが必要ではないか？ 【11～50人、卸売・小売業】
	次世代のために残す義務感を持ち、できることから進めたい 【51～100人、卸売・小売業】
	JCなど若いうちに多くの人々との交流を深め、色々な経験をすることが、SDGsを含めた社会貢献への礎となると思う 【～10人、その他非製造業】

【コラム】都道府県・市区町村首長の約8割がSDGsの実践に前向き

学校法人先端教育機構の附属研究機関であるSDGs総研は昨年、全国1,788の自治体の首長を対象にSDGsの認知・取組状況のアンケートを実施した。

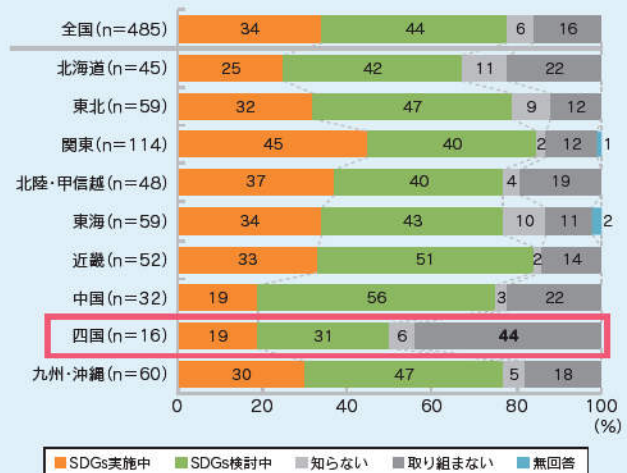
それによると、SDGsに「すでに取り組んでいる(実施中)」、もしくは、「取り組む準備中(検討中)」と回答した自治体は78%にのぼる(右図)。認知ではなく、実際活動が8割近いという状況は、地方自治体においてSDGsが重視されていることの現れだと言える。

四国の取組状況をみると、回答サンプル数が少ないため一概には言えないが、他地域に比べやや取り組みが弱い結果となっている。

しかし、県内の自治体取材をしたところ、第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」にSDGsの文言を「盛り込む」あるいは「盛り込むよう検討中」とする自治体が大勢を占めた。

今後、SDGsに関連した各種行政施策が展開されれば、地場企業や住民はSDGsをより身近に感じられ、取り組みやすくなるだろう。

【SDGsの認知・取組状況について(地域別)】



【SDGs実施中】

- ・SDGsモデル事業選定
- ・SDGs未来都市選定
- ・総合計画に反映
- ・職員研修の実施
- ・さらなる取組強化を検討

【SDGs検討・準備中】

- ・総合計画への反映
- ・職員研修の実施
- ・域内企業、住民勉強会の実施
- ・具体的事業、制度を検討

資料:SDGs総研「自治体SDGs 首長アンケート(2019年)」をもとにIRC作成
SDGs総研URL: <http://www.sdg-s.jp/>

2. ポイントと今後の方向性

アンケート結果から、SDGsに対する企業の取組状況・スタンスがみえてきた。

【アンケート結果のポイント】

- 💡 経営層のSDGsの認知度は5割を超え、取り組む必要性も6割超で、SDGsに対する一定の理解もある
- 💡 SDGsと関係性の深い社会貢献活動をすでに実施している企業が大半だが、SDGsとして事業戦略に落とし込むなどの意識的な取組はごく一部
- 💡 人的余裕のなさや社内の理解度の低さを課題とする企業が多い
- 💡 従業員のモチベーションアップや採用面でのプラス効果がある

上記のポイントを踏まえたSDGsに関する今後の取組課題と方向性は、次の3点が挙げられる。

(1)主体的に取り組む意識の醸成【経営者層】

SDGsのゴールごとの市場規模は70~800兆円と言われており、ビジネスチャンスは豊富だ。さらに、SDGsに取り組んでいる複数の企業では、従業員のモチベーションアップや採用面のプラス効果などが確認されている。ほかにも、商談の場でSDGsに取り組んでいることをアピールすることで、商談につながったり、成約に結び付いたりした事例もある。

逆をいえば、SDGsに取り組まなければ、ビジネスチャンスを逃す、(優秀な)人材を確保できないといった潜在的なデメリットやリスクを抱える可能性があるということだ。

まずは、こうしたSDGsに取り組むメリットや、取り組まないことのマイナス面を経営トップが理解し、今後の事業活動につなげるべく、これまでの受動的な取組から主体的(能動的)な取組へ意識を転換していくことが求められよう。

(2) 社内の理解度を深める【全従業員】

社内全体にSDGsを浸透させるためには、ある程度トップダウンで推進することが効果的と思われる。しかし、経済団体などの会合に出席したりすることでSDGsを耳にする機会が多い経営トップに比べ、管理職や一般社員はよほど興味を持っていないとSDGsを「自分ごと」として捉えることが難しい。

取材でも、全社的に浸透させる方法として、決算などのタイミングでの社内会議で周知する程度にとどまる企業が多かった。

しかし、なかには「現在、部署ごとにSDGsのカードゲームを行って、SDGsの一般的な理解を深めている。自社の事業に落とし込むのはその先の作業」として、まずは従業員自身にSDGsを考えさせて浸透を図るなどの工夫を行う企業もある。

ゲーム感覚でSDGsに触れることで理解が早まり、個人レベルの普段の生活においてもSDGsを意識した行動になる。そうすれば、仕事においてもSDGsに対する意識が高まりやすく、社内全体で取り組むための素地が整うと考えられ、参考になる方法だ。



SDGs カードゲーム(写真提供:SDGs 新居浜 KITE)

(3) 5W1Hの明確化【全従業員】

SDGsに取り組むにあたって、「何から取り組めばよいか分からない」といった回答が少なくない。対象となるテーマ自体が幅広く、具体的な目標設定がしにくい側面が要因だろう。この課題を解決するためには、まずSDGsの17のゴールだけでなく、ゴールよりも具体的な項目が掲げられている169のターゲットを確認することが重要だ。このターゲットの中に、自社の事業・業務に該当するものがあるか、ひも付け作業(ラベリング)を行い、そこから5W1H(だれが・いつ・どこで・何を・なぜ・どのように)を意識して優先順位を立てて取組を進めていくと活動がより具体的になる。

この点についての詳細は、事例なども交えながら次回で紹介する。

(4) 今回のまとめ

SDGsの取組への機運は、環境配慮などの社会課題への関心の高まりとともに高まっていくだろう。

SDGsに取り組んでいる、検討している企業は1割程度だが、意識的に取り組むかどうかの違いはあれ、大半の企業は何らかの形でSDGsに関連する取組を行っている。その取組を事業戦略として明確にするかどうか、今後のビジネス展開に大きな差が生まれる可能性がある。

今後も企業が持続的に発展していくために、SDGsという枠組みを通して事業内容、事業領域の見直しを行い、自社にできることから事業活動の中に取り入れていく企業が1社でも多く出てくることを期待する。

(福田 泰三)



持続可能な未来へ！今から始めるSDGs

【第3回】企業で取り組むSDGs

【おさらい】

SDGsとは

Sustainable Development Goals(持続可能な開発目標)の略称で、2015年9月に国連が採択した2030年までの国際目標。

中小企業が持つべき3つの視点

① サプライチェーンを構成する企業としての視点

大企業ではSDGsの取組が活発化しており、部品や原材料を納入する中小企業にとっては、SDGsに取り組まなければサプライチェーンに加われない可能性が生じる

② 資金調達の視点

企業の環境・社会・ガバナンスの取組状況を投資判断材料とする投資(ESG投資)が増えており、SDGsに取り組む企業とそうでない企業とで資金調達の優位性に差が出る場合がある



伊予銀行も SDGs 私募債を取り扱う

③ 人材確保の視点

子ども世代がSDGsに触れる機会は増えており、SDGsに取り組んでいない企業は就職の対象先から外されることもあり得る

IRC会員アンケート結果のポイント

① 経営者層のSDGsの認知度は5割を超え、取り組む必要性も6割超で、SDGsに対する一定の理解もある

② SDGsと関係性の深い社会貢献活動をすでに実施している企業が大半だが、SDGsとして事業戦略に落とし込むなどの意識的な取組はごく一部

③ 人的余裕のなさや社内の理解度の低さを課題とする企業が多い

④ 従業員のモチベーションアップや採用面でのプラス効果がある

SDGsに取り組むための方向性

① 主体的に取り組む意識の醸成【経営者層】

② 社内の理解度を深める【全従業員】

③ 5W1Hの明確化【全従業員】

【今回のレポート構成】

1. SDGsを正しく理解する
 - (1) ゴールだけで判断しない
 - (2) これまでの事業活動とのマッピングと経営課題の洗い出し
 - (3) 社内への理解を深めるための工夫
2. 自社の優先課題を決定する
 - (1) バリューチェーン上で起こる課題を考慮する
 - (2) バックカスティングで物事を捉える
3. 数値でわかりやすい目標設定をする
4. PDCAのサイクルでさらなる改善を
5. 今回のまとめ

取組事例紹介(3企業)

前回(2020年3月号)は、^{エスディー・ジーズ}SDGsの取組状況に関するアンケート結果と、今後SDGsに取り組むにあたっての方向性を示した。

今回は、SDGsに取り組むポイントや手順についてレポートする。また、レポート後半ではSDGsに取り組む企業の事例をまとめて紹介する。

1. SDGsを正しく理解する

(1) ゴールだけで判断しない

SDGsと言えば、ゴールを示した17のカラフルなロゴを思い浮かべる人も多いだろう。そこに書かれている短文のゴールだけでSDGsの枠組みを考えようとすると、実は大切なことを見落とししかねない。いくつか例を挙げて見てみよう。

ゴール1 途上国の問題だけではない貧困



「貧困」というと開発途上国の経済的な貧困をイメージするかもしれないが、ゴール1の全文は『あらゆる場

所のあらゆる形態の貧困を終わらせる』とある。日本は、相対的貧困率(※)が15.7%(2016年)と世界の中でも高い水準にあり、貧困は、我々にも無関係な問題ではない。

この課題を解決するビジネスとして、低所得者層の所得向上のための職業訓練の提供や就労支援などが考えられる。

社会的保護に関連したサービスでは、健康診断や介護サービス、医療機器・設備の提供、高齢者向けの移動サービス、食品等の宅配サービスなどが考えられ、ゴール1に該当するビジネスは意外と多い。

※)相対的貧困:ある地域のなかで、大多数の人の生活レベルよりも経済的に貧しい状態のことを言う。日本においては、年収122万円以下で暮らす人々は貧困であると考えられている。



ゴール2 『農業』もキーワード

ゴール2でいうと、ロゴの短文『飢餓をゼロに』だけを見て、「自社には関係ない」と判断することがある。しかし、ゴール2の全文には『飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する』とあり、食料の安全や栄養改善、持続可能な農業もキーワードに含まれている。

まず、食料の安定供給には、異常気象や風水害などの気候変動・災害に対する農業従事者の適応力の強化が不可欠だ。

また、農作業のみならず流通過程も含めた生産性向上や生産量の増加など、食料供給システム全体の安定・強化にまで視野を広げれば、数多くの産業や企業がゴール2の達成に貢献できる。例えば、バイオテクノロジー関連産業や気象情報を提供する企業、農機具や資材、肥料、農薬を供給するメーカー、流通に関わる運送業や卸・小売業、生産から流通まで一連の情報通信技術を支えるICT企業などだ。



ゴール4 社会人向けの教育も対象

ゴール4は教育関連だが、何も子どもの教育に限定したものではない。指標4.4を見ると、『2030年までに、技術的・職業的スキルなど、雇用、働きがいのある人間らしい仕事及び起業に必要な技能を備えた若者と成人の割合を大幅に増加させる』とある。

「起業」や「若者」といった文言があるが、そこは対象範囲を広げて構わないだろう。つまり、若者に限らず自社の社員にスキルアップの機会を十分に提供できているか、といった視点や、専門技術やビジネススキルを教えるビジネスを行っているか、といった視点でSDGsゴールとのひもづけを考えるとよいだろう。

ゴール17 国内のパートナーとも連携を



ゴール17は『持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する』とあるため、海外展開する企業だけが対象と思われるがちだ。しかし、指標17.17には『さまざまなパートナーシップの経験や資源戦略を基にした、効果的な公的、官民、市民社会のパートナーシップを奨励・推進する』とあり、国内での連携もあてはまる。

特に中小企業においては、単独ですべてのゴールに貢献することは難しいだろう。そこで、地域内での連携や自社にない強みを持つ企業との連携など、さまざまなパートナーとの連携を模索することで、新たなビジネスの展開が生まれるかもしれない。

このように、各ゴールの下にある169のターゲットや232の指標にも、重要なキーワードがいくつもある。ゴールやターゲットの原文は一度チェックすることをお勧めする。



←17のゴール、169のターゲット、232の指標の確認はコチラ
(総務省HP「持続可能な開発目標(SDGs)「指標仮訳」」)

(2)これまでの事業活動とのマッピングと経営課題の洗い出し

SDGsの理解を深めるには、各ターゲット・指標を参考に事業活動のマッピング(ひもづけ)作業を行うことが有効だ。マッピングをすることで、社会課題に対する自社の強みとなる点や、逆に克服すべき課題などが浮かび上がってくる。このように、まずはSDGsの枠組みを通して自社の経営課題を洗い出しておくことが重要である。

実際にマッピングを行った企業への取材では、「自分たちのこれまでやってきたことは、ちゃんと世界的に認められることなのだ」と社員も自信が持てたと、仕事に対する自信や誇りの醸成につながっていることが確認できた。

(3)社内への理解を深めるための工夫

前回、社内の理解を深める工夫として、カードゲームでSDGsの理解を深めてから自社の事業に落とし込んだ事例を紹介した。このゲームの狙い

の1つに、SDGsを「自分ごと」として捉えることがある。

取材では「新入社員をSDGsの担当者に任命し、SDGsを勉強した成果を経営方針発表会でプレゼンさせる」(P21事例①参照)といった手法や、「展示会などで自社製品がSDGsに貢献していることを説明するため、PR方法のロールプレイングをしながら理解を深めた」(P23事例③参照)という取組などが聞かれた。社内に浸透させるには、紹介した手法を参考にするだけでなく、あの手この手で試行錯誤してみることも重要だ。

2. 自社の優先課題を決定する

(1)バリューチェーン上で起こる課題を考慮する

SDGsにおける優先課題を設定する際に、自社にとっての重要度はもちろん、利害関係者(ステークホルダー)の視点も考慮しながら、影響度が高い課題を設定できるかがポイントとなる。

まずは、図表-1に示すようなバリューチェーン

▶【図表-1】事業活動におけるゴールとの関係性



資料:環境省「すべての企業が持続的に発展するために -持続可能な開発目標(SDGs)活用ガイド-」などをもとにIRC作成
注:イメージであり、すべての事業形態において完全に一致するものではない。本稿ではバリューチェーンとサプライチェーンは同義としている。

ン(価値の連鎖)上で自社がどの位置にいるのかを捉えて重点的に取り組む事項を決定する。さらに川上、川下の利害関係者のプラス面の影響強化やマイナス面の影響最小化に役立つ事項を含めて取り組む事項を決定できると、SDGsへの取組の幅がより広がってくるだろう。

(2)バックキャストで物事を捉える

SDGsでは、バックキャストと呼ばれるアプローチ方法が推奨されている。多くの人は、「現在の延長線上に未来がある」と考えがちで、これをフォアキャストと言う。「今ある設備や人員を考慮して、来期の売上は10%増を目指す」というのがフォアキャスト、「10年後の売上を今の2倍にするために、来期はどうか」という未来志向の考え方がバックキャストだ。

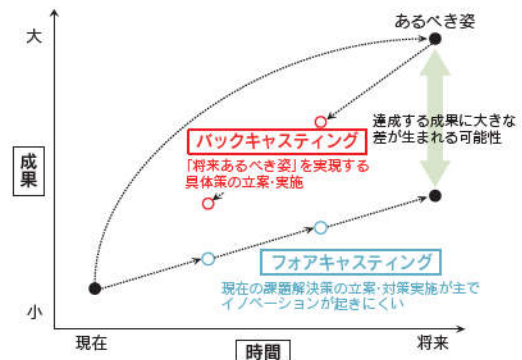
フォアキャストの場合、現状の改善が中心になるため、イノベーションが起きにくいとされる。また、課題が多岐にわたり複雑になるほど、本来の目的を見失い、目先の課題解決だけが目的となってしまう可能性がある。

では、「本来の目的」とは何か。それは自社の企業理念(経営理念・社訓などを含む)に凝縮されているのではないかと。企業理念は、頻繁に変えるものではないからこそ、「将来の自社のあるべき姿」として価値観や判断基準、重視する対象や方向性が示されており、経営の道標となる。中長期的な目標を掲げるSDGsの項目をこれに当てはめることができれば優先課題の設定もしやすくなるだろう。これがまさにバックキャストの考え方で、時限性のある目標に全力で立ち向かうことでイノベーションが生まれ、フォアキャストと比べて大きな成果が生まれる可能性を秘めている(図表-2)。

特に、これから経営戦略を見直す企業にはSDGsの考え方を取り入れることを勧めたい。事例②(P22)は、会社設立50周年を機とした経営戦略策

定時にSDGsの取組を盛り込んだ企業だが、その後の社員のモチベーションが大きく変わり、社内のさまざまな取組が進んでいる好例だ。

▶【図表-2】フォアキャストとバックキャスト



3. 数値でわかりやすい目標設定をする

優先的取組事項を設定した次の段階では、これらを具体化する経営計画に落とし込んでいく。その際、特に重要なものを選んでKPI(重要業績評価指標)を設定することがゴール達成への近道となる。そして、いつまでに(時期)、誰が(どの部署が)、どのように、実行するのか、具体的に明確にすることが、KPI達成へのポイントになる(図表-3)。

▶【図表-3】KPIと部門ごとの目標管理のイメージ

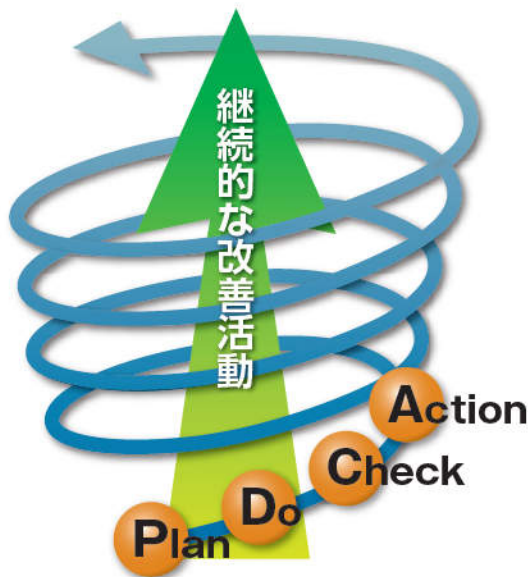


資料:GRI/United Nations/wbcsd「SDG Compass」をもとに IRC 作成

4. PDCAのサイクルでさらなる改善を

計画にもとづき一定期間SDGsの取組を実施したら、当初掲げた目標をどの程度達成できているか検証する機会を設けることが大切だ。この検証によって新たな課題が浮かび上がることも多い。近年、社会情勢がめまぐるしく変化することから、自社の優先課題や計画自体の修正が必要かどうか都度確認したい。

このようなPDCAサイクルのレベルを徐々にスパイラルアップさせていくことでSDGsのゴール達成に近づいていく。



PDCAのスパイラルアップが重要

5. 今回のまとめ

SDGsを単なる「一過性のブーム」で終わらせないためにも、マッピングをただで満足することなく、そこから優先課題や目標を設定し、実際の事業活動につなげていくことが重要だ。そして、PDCAのサイクルを回し、改善を図っていくことが、自社が継続的に発展していく足掛かりとなる。

(1)『人手不足＝SDGsに取り組めない』ではない

前回のアンケート結果で、SDGsに取り組むにあたって、「人的余裕がないことが問題」とする回答が多かった。しかし、すでにSDGsに取り組んでいる企業も、人手の余裕がある所ばかりではないようだ。

取材の中で、「当社も人手が足りているわけではないが、『人手が足りないからSDGsに取り組めない』という考え方にはならなかった」という話を聞いた。SDGsへの取組を考える過程で、事業や人員配置を見直すことができ、今後の経営計画を作るのに役立つなど、得られる効果は大きいと実感する企業が多い。

(2)取り組むことのデメリットはない

SDGsに取り組んでいる企業の多くが、SDGsに取り組むことによる弊害(デメリット)は「ない」と断言する。経営戦略の策定に活用できる、新製品や新サービス開発のヒントにつながるという効果のほか、事例③(P23)のように、眠りかけていた製品のリブランディングに成功したケースもある。それらが社員のモチベーションを高めるなど大きな相乗効果が生まれ、SDGsに取り組むことは「メリットしかない」という。

世界では、まだ新型コロナの感染が拡大している地域があり、経済活動に大きな影響が生じている。日本では経済活動が徐々に再開しているが、影響の収束時期は見通せていない状況だ。

しかし、こういった状況だからこそ一旦立ち止まってこれまでの事業活動を振り返り、今後どのように会社を経営していくのか、計画を練り直すチャンス、タイミングになり得る。そこにSDGsの考え方を採り入れるなど、これまでとは少し違ったアプローチで計画を練ってみてはどうだろう。

次回10月号(予定)は、自治体での取組や企業への支援策を交えながら総括する。

(福田 泰三)

【事例①】新入社員をSDGs担当に任命し社内に浸透 ～株式会社平野の取組～

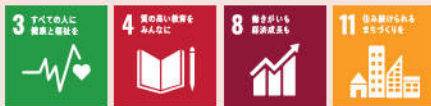


平野みらい薬局 外観

＜会社概要＞

業 種:調剤薬局
本 社:今治市
創 業:1980年
社 長:松田 泰幸
従業員:35名

《重点的に取り組むSDGsのゴール》



【以前から環境問題に関心】

当社は今治市内で調剤薬局を7局営み、会長の平野啓三氏は愛媛県中小企業家同友会の代表理事も務めた(現在は環境経営理事)。

平野会長は以前から環境問題に関心を持ち、2009年の経営指針に環境問題への取組を明記し実行に移した。10年には社内に環境委員会を設置し、13年にはエコアクション21の認証を取得した。

SDGsを知ったきっかけは2年前、中小企業家同友会の全国協議会の運動方針にSDGsの取組が盛り込まれたことだ。そこからSDGsを学ぼううちに、これまで自社が取り組んできた環境問題ともリンクすることが分かり、自社の事業とSDGsのゴールとでマッピングを行い、SDGsの取組をスタートさせた。

【新入社員をSDGs担当者に任命】

SDGs担当には新入社員を任命した。担当した伊藤さんは「いきなり『SDGs担当』と言われたが、全く知らなかったので途方に暮れた。自分なりに調べるうちに、世間的には浸透してきていることが分かり、知らない自分が恥ずかしくなって、自分ごととして捉えて勉強するようになった」と話す。マッピングの結果を



自社の活動をSDGsのゴールとひもづけ

経営方針発表会で社員全員の前で発表させたことで、他の社員も「新入社員がここまで調べているのだから、自分たちもやらないと」という意識が醸成されたようだ。さらに年3回、全社員で進捗状況をチェックする「チェックの会」を開催し、PDCAのサイクルを回している。

【SDGsの普及にも尽力】

昨年5月に開局した『平野みらい薬局』の2階には、イベントスペースやキッチンスペースがあり、健康教室や料理教室を開催している。さらに、SDGsの勉強会や、他の団体と連携して野外で環境体験イベントを開催するなど、環境教育にも精力的に取り組んでいる。



SDGs勉強会をイベントスペースで実施

患者や地域住民向けに毎月発行している『医薬だより』には、家庭で取り組めるエコ活動や環境問題に関する記事を、社内の環境委員が執筆している。「一般の人にSDGsをいかに身近に感じてもらい、すぐにでも始められる内容にするのが難しい」(執筆担当者)とのことだが、簡潔にまとめられていて読みやすいものとなっている。



『医薬だより』を通じてSDGsを身近に感じてもらう

【10年後のビジョン】

当社は調剤薬局でありながら、10年後は「薬の売上を減らす」ことをビジョンに掲げている。不必要な投薬で患者の健康を害することがないようにしつつ、会社が存続していくための収益力強化を目指していくそう。

【事例②】会議での発言が未来志向に変化 ～株式会社朝日通商の取組～



本社と当社車両

＜会社概要＞

業 種:総合物流業
本 社:香川県高松市
創 業:1965年
社 長:後藤 耕司
従業員:283名

《重点的に取り組むSDGsのゴール》



【50周年のタイミングでSDGsに取り組む】

当社は高松市に本社を構え、トラック運送を中心とした事業を展開している。

設立50周年の節目にあたり今後の経営戦略を立てる過程で、コンサルタントからの進言もあり、SDGsへの取組を明確にした。

【発言が未来志向に変化】

「これまでの経営会議は、どうしても『今ある課題』を解決する議題が中心だった」(後藤耕司社長)。しかし、SDGsの内容と事業活動を整理することで、経営理念やビジョンが社会の要請に応えるものだと再確認でき、社長をはじめ他の役員も自社事業に自信が持てたと言う。

以降は、会議での発言が「長期ビジョンや経営理念を実現させるためにどうするか」という未来志向に変わったという。「こんなことを発言するのは恥ずかしい、という考えがなくなり、皆が積極的に発言するようになった。『社内のイノベーション』がSDGs導入の目的でもあったので、取り組むことで一定の成果がみられるようになった」と後藤社長は語る。

また、SDGsの考え方と経営理念がリンクしているため、何か問題があれば理念に立ち返ることで、SDGsに貢献できているという“安心感”も生まれているようだ。

【リレー輸送方式導入でゴール8に貢献】

SDGsへの取組を進めるなかで、当社は香川県内の運送業者の中でいち早く『リレー輸送方式』を導入した。これにより、長距離輸送の

場合でもドライバーが毎日帰宅できる体制になりつつある。また、下図に示すドライバーB・Cは、荷卸・積込作業がないため、女性ドライバーも積極的に登用しているようで、社員が働きやすい労働環境の整備に努めている(ゴール8)。現在はグループ会社と連携した関東ルートのための運用だが、他社との連携も見据えて新たなルート開拓を目指している。

【当社のリレー輸送方式】



四国～関東間でリレー輸送を構築

【地方の豊かな日常を世界へ】

当社がビジョンとして掲げる「グローバルサーキュレーション(世界と地方の循環)」を実現するために、地場企業の海外展開(商品輸出)を物流面でサポートする体制を構築中だ。新型コロナの影響で、現在はなかなか身動きできない状況だが、まずは香港向けルート開拓に向けて準備をしていくそう。



当社のSDGs取組概念図

【事例③】SDGsを通して既存商品をリブランディング ～山陽物産株式会社の取組～



本社外観

＜会社概要＞

業 種：ホテルアメニティ
製造販売
本 社：伊予郡松前町
創 業：1992年
社 長：武内 英治
従業員：100名

《重点的に取り組むSDGsのゴール》



【使い捨て商品への危機感】

当社は、ホテルアメニティ全般を企画製造販売する会社で、同市場のシェアは全国トップクラスを誇る。しかし、武内英治社長は「使い捨てのアメニティ用品は、いずれ使われなくなるのではないか」という危機感を持ち、環境配慮型の商品開発を進めてきた。実は7年ほど前に、食用に適さない古米や碎米を配合した歯ブラシを商品化していたと言う。しかし、この歯ブラシは全く売れず、納入先は1先のみで生産中止も考えていた。

【SDGsを通して商品をリブランディング】

潮目が変わったのは、G20の日本開催が決定した2年ほど前だ。海洋プラスチックごみ問題などの環境問題が取り沙汰され、徐々に米配合の歯ブラシの引き合いが出てきたという。

SDGsは環境問題とも関連が深い。SDGsとのマッピングを行ったうえで、広告代理店の協力を仰ぎながら、歯ブラシのほか、ヘアブラシやシャワーキャップ、ボールペンもラインナップに加えた『バイオマスシリーズ』としてリブランディングを行った。

そして、このシリーズを看板商品として大規模展示会に出展し、PRを行った。



『バイオマスシリーズ』の歯ブラシ(左)、ヘアブラシ(中央)、シャワーキャップ(右)

【商談効率アップ、新規取引先と成約】

SDGsのロゴをあしらったPRツールを展示会出展の際に作成したが、当然、社員自身がSDGsに貢献していることを説明できなければならない。そのために、PR方法のロールプレイングと並行してSDGsへの理解を深めていった。

SDGsへの取組をPRすることで、顧客からの信頼度が上がったことを実感し、社員もそれを意気を感じてモチベーションが上がるといった効果もあった。また、「SDGsの取組が先行する大手ホテルはロゴがあるだけで説明を聞いてもらえ、話が早い。これまで全く取引がなかったホテルと成約に至った案件がいくつもある」(武内社長)とのことで、SDGsの取組が商談の効率化や新規取引先の開拓にも役立っている。



展示会での商談の様子

【バイオマスプラスチック利用率10%に向けて】

政府は「プラスチック資源循環戦略」において、2030年までにバイオマスプラスチックを約200万トン導入することを目指している(現在は2,300トン)。しかし、中小のホテルは安さを追求するところが多く、当社の全商品のうちバイオマスプラスチック利用率はまだ1%程度だ。これを早い段階で10%程度まで高めるため、環境配慮の重要性を中小ホテルにも訴求していく。

また、3月には伊予市内に本社・物流機能を備えた工場を新設。新型コロナの影響で観光や出張需要が激減し、アメニティ業界も苦戦を強いられているが、今後の需要回復に備えて増産に対応できる体制を整えている。



持続可能な未来へ！今から始めるSDGs

【最終回】自治体の取組、新型コロナウイルスとSDGs

これまで3回にわたって、中小企業がSDGsに取り組むための考え方や手順を紹介してきた。今回はシリーズの最終回として、自治体のSDGsへの取組のほか、ウィズコロナ、アフターコロナの状況下で企業がSDGsとどう関わっていくべきか総括する。

【掲載号とテーマ】

- ◆ 《2019年11月号》
中小企業がSDGsに取り組む意義
- ◆ 《2020年3月号》
会員企業アンケート結果からみる取組の課題
- ◆ 《2020年7月号》
企業で取り組むSDGs
- ◆ 《今回》
自治体の取組、新型コロナウイルスとSDGs

1. 地方創生とSDGs

SDGsに取り組むにあたっては、自治体の旗振りによる普及推進や、取組支援を行うことが求められる。そこで、自治体の取組状況を整理する。

(1) 政府が掲げる地方創生SDGs

政府は、SDGsを活用することで地域における課題解決が一層促進されるとして、地方創生においてSDGsへの取組が重要だとしている。第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」(2020～24年度)にも、「地方創生SDGsの実現などの持続可能なまちづくり」が盛り込まれた。そのKPI(重要業績評価指標)として、2019年度に13%だったSDGsの達成

に向けた取組を行っている自治体の割合を、24年度末までに60%とする目標を掲げた。

その一環で、18年度から「SDGs未来都市」を毎年30都市程度選定しているが、規模の拡充などモデル事例の形成を行い、さらなる普及、取組を促すことも検討している。

また17年からは、優れた取組を行っている企業や団体を表彰する「ジャパンSDGsアワード」を創設し、企業に対してもSDGsの取組を促している。

(2) 県内自治体の取組状況

県内自治体でも、取組が活発になりつつある。県は、第六次愛媛県長期計画(第3期アクションプログラム)において、全20市町が22年度末までにSDGsの達成に向けた取組を行うことを目標に掲げている。

県の調査によると、今年7月末時点で「SDGsに取り組んでいる」と回答したのは8市町だった。しかし、各市町の地方創生の総合戦略では、大半が『SDGs』や『持続可能』といったキーワードを盛り込んでおり、SDGsの達成に向けてより具体的な施策展開が期待される。

地域に根差した活動を行う企業は、自治体の戦略を理解しておくことも重要だ。自治体による地方創生やSDGsの取組は、その地域の課題解決に向けたものだからだ。自治体の取組を理解することは、地域の課題を理解することにつながり、企業にとって新たなビジネスの着想を生むきっかけとなり得る。

次頁以降で、SDGsを具体的な施策に反映させている松山市、新居浜市、西条市の取組内容を紹介する。

【松山市】安全で環境にやさしい持続可能な“観光未来都市まつやま”を目指して

松山市は、SDGs達成に向けて優れた取組を提案した都市を政府が選定する2020年度の「SDGs未来都市」(全国33都市)に選定され、さらにその中でも先導的な事業を選ぶ「自治体SDGsモデル事業」(同10都市)に選定された。

《2030年のあるべき姿に向けたまちづくり》

市は2030年のあるべき姿を「安全で環境にやさしい 持続可能な観光未来都市まつやま」とし、経済、社会、環境の3側面に配慮した取組を行う方針だ。

経済面では、豊富な地域資源を活用した選ばれる観光都市を、環境面では、温室効果ガス削減など自然環境との共生を、社会面では、地域防災力を強化し安全・安心で快適な都市を目指し、今後取り組んでいく。



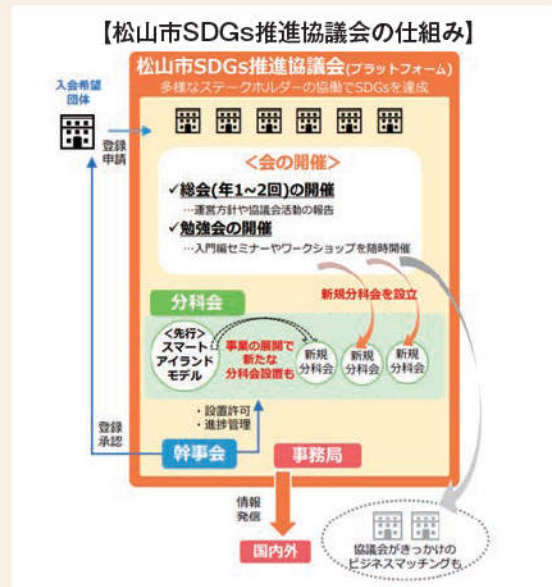
《SDGs推進協議会を設立》

経済、社会、環境の3側面で統合的な取組を行うためには、多様な主体が意見を出し合い、いかに連携していくかがカギとなる。そこで市は2月、取組の中心となる役割を担う「松山市SDGs推進協議会」を設立し、企業、教育機関、NPO法人、中予圏域の自治体など94団体で活動をスタートした。

今後開催される勉強会やワークショップなどで地域のニーズ、シーズ、課題を洗い出し、課題解決に向けたプロジェクトを分科会として推進していく方針だ。

協議会は随時加入団体を募集している。プロジェクトに関わることでSDGsへの貢献ができ、協議会メンバーとの情報交換や連携で新たなビジネスチャンスが生まれることも期

待できる。興味のある企業、団体は積極的に関わってもらいたい。



《スマートアイランドモデル事業について》

協議会の先行事業として、忽那諸島最大の中島を中心とした「スマートアイランドモデル事業」に取り組む。具体的には、環境負荷の少ない太陽光発電で蓄電した電気を電動モビリティに活用して交通弱者の移動を支援したり、災害による停電時に活用したりする。さらに、グリーン電力証書を発行し、道後でのイベントなどで活用することでイメージアップを図り、中島の魅力をPRしていく。将来的には市内回遊を促すメニューとリンクさせ島内のにぎわい創出につなげたい考えだ。

この事業も、協議会員企業が有するノウハウなどを持ち寄って実施する提案型のプロジェクトになっている。



【新居浜市】SDGs推進企業登録制度を開始

新居浜市は6月、SDGsに意欲的に取り組む企業の登録制度を開始した。今年度の募集は年内いっぱい、2021年2月に登録証の交付が行われる予定だ。

《登録企業への支援》

この登録制度は、長野県の取組を参考にしている。長野県の取組は、企業活動のPR強化やビジネスチャンスの拡大につながったほか、若い世代がSDGsに興味・関心があり、人材確保のツールとしても活用できるといった効果も見られたようだ。

長野県の事例を参考に、市は主に人材確保や企業価値の向上に向けた支援を登録企業に対して実施していく。具体的には、次の3点が挙げられる。

①企業情報サイトの開設

企業概要や、SDGsの取組などを集約したHPを開設することで、企業の魅力発信に役立つ。

②登録ロゴマークの使用

登録を受けた企業が使用できるロゴマークを制作。会社パンフレットや名刺に活用できる。

③企業ガイドブックの製作(2021年度)

高校生や大学生向けの企業ガイドブックを製作し、県内外の高校や大学に配布する。就職予定の学生をターゲットにしており、人材確保の一助となることが期待される。

このほか、市独自で登録企業を対象とした助成制度の設計を来年度以降で検討、また、「地域未来牽引企業」などの手続き支援や、補助・助成制度活用への支援も計画している。市の担当者は、「登録企業には『地域のリーダー』として、SDGsの取組を推進してもらいたい」と期待を込める。



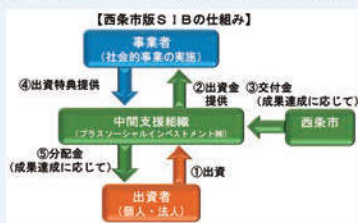
【西条市】事業者のチャレンジを地域で応援、資金循環の仕組みづくり

西条市は、地域で生まれるチャレンジを皆で支え応援する新しいタイプの補助金事業「西条市版SIB^(※)」を実施している。

(※:Social Impact Bond の略)

《西条市版SIBとは》

事業者のプロジェクトに賛同する個人や法人からの出資(投資)を事業資金として、事業者がプロジェクトを実施し、プロジェクト開始前に決めておいた成果目標を達成した場合、市は交付金を中間支援組織(プラスソーシャルインベストメント株式会社)に



交付し、それを原資として出資者に出資金元本を償還する仕組みだ。

《SDGsに関わるプロジェクトを採択》

この取組によって、出資者自身が事業者の店舗を訪れ、直接進捗状況を確認して応援の声をかけたり、それに事業者が応えたり、行動や意識の変化によって人と人のつながりが生まれているという。

今年度はSDGsに関わるプロジェクトを対象として3件を採択、来年度もSDGsへの取組を対象とする方針だ。幅広い市民の参加で関心が高まり、それぞれの立場でSDGsの目標達成に貢献していくことが期待される。

2. 新型コロナ感染拡大からみえるもの

世界で大きな混乱をもたらしている新型コロナウイルス(以下、新型コロナ)だが、SDGsとどのような関わりがあるのかを整理しよう。

(1)新型コロナは環境破壊から?

新型コロナの感染は、コウモリを起源として家

畜や野生動物を介してヒトに及んだとの説がある。マラリアや鳥インフルエンザ、SARS(重症急性呼吸器症候群)なども野生動物が起源とされる。

ヒトに感染が及ぶケースが増えた要因は、森林伐採などの大規模な自然破壊によって、生息地を追われた野生動物とヒトとの接点が増えたことだと考えられている。

つまり、環境問題を解決しなければまた新たな感染症が生まれる可能性がある、ということだ。

(2)「環境」はSDGsの根幹

SDGsでは、17の目標を3層に分類したモデルがよく用いられる(図表-1)。このモデルは、自然からの恵みによって社会や経済が支えられていることを示しており、SDGsの目標を関連付けることで視覚的に環境保護の重要性を表している。つまり、土台となる環境のバランスが崩れてしまうと、ヒトの社会も不安定になり、経済成長どころではなくなるといふ、まさに新型コロナの感染拡大で世界が陥った今の状況と重なる。

▶【図表-1】SDGsウェディングケーキモデル



資料:ストックホルム・レジリエンス・センター

(3)コロナの拡大でさまざまな問題が浮き彫りに

感染症への対応は直接的にはSDGsのゴール3に該当する項目だが、今回の新型コロナで、ゴール3以外でもさまざまなゴールに関連する問題が浮き彫りになった(図表-2)。

▶【図表-2】新型コロナで浮き彫りになった社会問題とSDGsとの関連

- 社会的脆弱層(非正規雇用者、ひとり親世帯など)の収入減、所得格差拡大 【ゴール1、5、10】
- 感染拡大による医療体制の崩壊危機 【ゴール3】
- “コロナ疲れ”や“コロナ鬱”の蔓延 【ゴール3】
- 登校制限やオンライン教育環境の未整備による教育機会の逸失 【ゴール4】
- スティホームに伴うDV被害増加 【ゴール5】
- 育児・福祉・介護サービスの停止による女性の家庭内負担の増大 【ゴール5】
- 景気悪化に伴う失業者増加、GDP成長率低下 【ゴール8】
- テレワーク体制の未整備 【ゴール8】
- コロナ感染者、医療従事者などへの誹謗・中傷 【ゴール10】
- スティホームやテイクアウトなどによる家庭ごみの増加 【ゴール12】

など

資料:各種資料をもとにIRC作成

また、世界各地で行動制限がなされたことで、CO₂の排出量減少や(P15参照)、海水の水質改善といった環境面で多少のプラス効果はあったようだ。しかしこれらは一時的なもので、経済活動が再開されると元通りになってしまうことが懸念されている。

(4)ウィズコロナ、アフターコロナ下でのSDGs

コロナ禍において、当座の売上や資金の確保に奔走し「とてもSDGsに取り組む余裕はない」という企業は多いだろう。当然、危機への対応は雇用を守り、生き残っていくために必要なことだ。

国連の関連機関(SDSN)が公表した報告書も、「新型コロナはこの100年で最悪の公衆衛生と経済に関わる危機であり、SDGs達成への意気込みを後退させる懸念がある」と指摘している。

一方で、新型コロナで経済活動が止まっても、環境への負荷は止まらない。報告書は、各国がアフターコロナの社会を計画するにあたっては、「かつての地球環境に負担を与える社会に戻すのではなく、より良い復興を目指し、経済を復興させていく」ことが重要だとし、SDGsを政策立案の中心に置くことを提言している。いわば、SDGsを軸にニューノーマル(新常態)を確立していくということだ。

3. まとめ

これまで、3回にわたりSDGsの概要やアンケート結果、企業の取組などを紹介してきたが、企業がSDGsに取り組んでいくためのポイントを改めて整理する。

(1)企業の可能性を広げるSDGs

商売は、顧客がいて、そのニーズに応えることで初めて成り立つ。SDGsは、人類や社会のニーズを可視化したものと言っていい。そして、SDGsは将来を担う人材にも確実に浸透してきている(次頁コラム参照)。つまり、これが一過性のブームで終

(2)SDGsに取り組むための方向性と手順

前述した活用の可能性などを、まずは経営陣が理解することがSDGsに取り組む第一歩だ。経済団体などの会合に出席したりすることでSDGsを耳にする機会が多い経営トップに比べ、管理職や一般社員はよほど興味を持っていないとSDGsを自分ごととして捉えることが難しい。まずはトップダウンで進めることが効果的だろう。

実際に自社の活動に落とし込むにあたっては、自社のバリューチェーンを含め、既存事業がSDGsのどのゴールに該当するのかを整理(マッピング)する(図表-4)。そこから、将来あるべき姿をバックカスティングで捉えて優先課題を決定する。そして、具体的な数値で目標設定を行い、PDCAのサイクルを回しながら改善を重ねていくことが重要だ。

▶【図表-4】SDGsに取り組むステップ



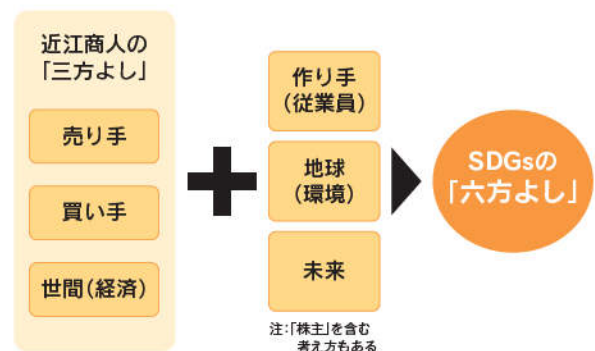
(3)「六方よし」で積極的な発信を

日本には、近江商人の「三方よし」(売り手よし、買い手よし、世間よし)の精神が経営に浸透している企業が多い。これはSDGsにも通じることで、「今さらSDGsに関連付けなくても、昔から取り組んでいる」という声も聞かれる。

しかし、これだけグローバル社会になると、国内では三方よしで通じて、一歩世界に出ると通用しない。また日本企業には、目に見えないところで人のためになることをする、という「陰徳善事」を美とする傾向もある。「言わなくても分かる人には分かる」が、世界では「言わないと分からない」のだ。

SDGsができたことで、経済・社会・環境にとって良いことの共通認識が全世界で生まれた。近年、三方よしに「作り手(従業員)」、「地球(環境)」、「未来」の三方を加えた「六方よし」の考え方も生まれている(図表-5)。この六方よしをSDGs化すれば自社の存在価値が世界的にも評価されやすい。「当社はSDGsに取り組んでいる」と積極的に発信していくことで、新たな販路開拓や商品開発、企業間の連携に役立つだろう。

▶【図表-5】SDGsの「六方よし」



一方で注意したいのが、「SDGsウォッシュ」と言われる、うわべのSDGsだ。実態がないのにSDGsに取り組んでいるようにPRしたり、現状の取組を大げさに誇張したりすることは避けなければならない。会社の実態と乖離したPRは、関係者からの信頼を得どころか、逆に失うことになる。

おわりに

SDGsは、あくまで自主的な取組が基本であり、取り組まないからといって罰則があるわけではない。しかし、取り組む企業と取り組まない企業とではこの先差がつく可能性があるだろう。

新型コロナの感染拡大は、幸か不幸か、社会構造やSDGsに関するさまざまな課題を浮かび上がらせた。これらをピンチと捉えるか、チャンスと捉えるかは考え方ひとつだ。

世界はニューノーマルに向かって、さまざまな新ビジネスが展開されていくだろう。繰り返しになるが、SDGsは奉仕活動やボランティアとしてで

はなく、本業に結び付けて考えるべきだ。世界、地域の課題が何かを理解し、自社の事業や外部との連携で解決できることはないか、図表-2や、下表のキーワード、次頁のビジネスヒントなども参考にしながら考えるきっかけとしてもらえると幸いである。

(福田 泰三)

SDGsキーワード解説

SDGs(Sustainable Development Goals)

2015年9月に国連が採択した2030年までの国際目標。経済、社会、環境などの分野で17のゴールがあり、その下に169のターゲットと232のインデックスを設定している。

CSR(Corporate Social Responsibility)

企業が組織活動を行うにあたり、倫理的な観点から事業を通して自主的に社会に貢献すること。

CSV(Creating Shared Value, 共創価値)

社会的な課題を自社の強みで解決することで企業の持続的な成長へとつなげていく差別化戦略。

ESD(Education for Sustainable Development)

環境・貧困・人権・平和・開発といったさまざまな地球規模の課題を自らの問題として捉え、課題解決につながる価値観や行動を生み出し、持続可能な社会を創造していくことを目指す学習や活動のこと。

ESG

企業経営や企業の成長において「環境(Environment)」「社会(Social)」「企業統治(Governance)」の観点からの配慮が必要だという考え方。近年、この3つの観点から企業を分析して投資する「ESG投資」が注目されている。

SDGsウォッシュ

SDGsに表面的には取り組んでいるように見えて、実際は取り組めていない、もしくは持続的な開発に寄与しない行動をしているビジネスを揶揄する言葉。

SDGsコンパス

2016年にGRI(Global Reporting Initiative)、国連グローバル・コンパクト(UNGC)、持続可能な開発のための世界経済人会議(WBCSD)の3団体が共同で作成した、企業向けのSDGs達成のための指針。

5つの主要原則

SDGs達成を目指すうえで破ってはならない5つの原則で、「①普遍性(国内実施と国際協力の両面での取り組み)」、「②包摂性(人権の尊重とジェンダー平等の実現を目指し、弱い立場の人々まで誰一人取り残さない)」、「③参画型(あらゆるステークホルダーや当事者の参画を重視し、全員参加型で取り組む)」、「④統合性(経済、社会、環境の3分野を統合的に取り組む)」、「⑤透明性(取組状況を定期的に評価、公表する)」からなる。

5つのP

SDGsを達成するために抑えておくべきポイントで、「People(人間)」、「Prosperity(豊かさ)」、「Planet(地球)」、「Peace(平和)」、「Partnership(パートナーシップ)」からなる。

バックカスティング

未来の理想とする姿から逆算して、いま行うべきことを考える思考法。

フォアカスティング

過去のデータや実績などに基づき、現状で実現・改善可能と考えられることを積み上げていく考え方。短期的なアプローチに長けるが、イノベーションが起きにくいとされる。

「SDGs」17の目標の主なターゲットとビジネスヒント

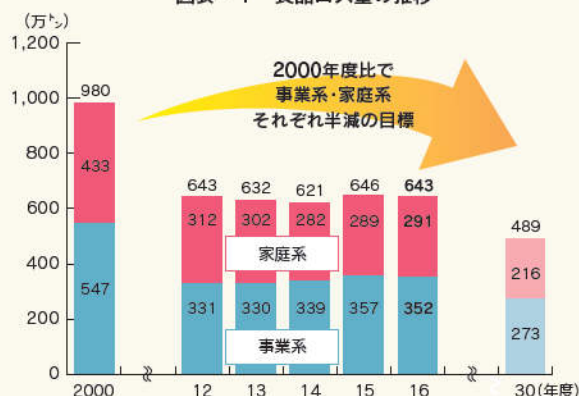
目 標	主なターゲットとビジネスヒント(具体的な商品、サービス例)
 1 貧困をなくそう	途上国の貧困撲滅のほか、先進国の相対的貧困の解消にむけた社会保護制度・サービスの充実なども含まれる。 (職業訓練、災害保険、マイクロファイナンスなど)
 2 飢餓をゼロに	途上国での飢餓撲滅のほか、食料の安定確保、栄養状態の改善や農産物の産地育成など、農業促進に関連する取組も含まれる。 (給食サービス、農業資材、食品包装・容器、健康・栄養食品など)
 3 すべての人に健康と福祉を	感染症への対応を含めた健康、福祉を促進するため病気の予防のほか、自殺者の減少や道路交通事故死傷者の減少も含まれる。 (ワクチン開発、医療機器、フィットネスサービス、健康管理アプリ、信号装置、自動運転など)
 4 質の高い教育をみんなに	乳幼児ケアに始まり、アクティブ・ラーニングなどの質の高い学校教育のほか、専門技術やビジネススキルの習得など、あらゆる年代で教育を受けられる環境整備や、持続可能性を理解するための教育が重視されている。(学校教育、生涯教育、eラーニング、ICT教材など)
 5 ジェンダー平等を実現しよう	すべての女性と女児の能力強化や、女性参画および平等なリーダーシップの機会を確保する。 (保育、介護、家事代行、家電製品、女性向け就労支援など)
 6 安心な水とトイレを世界中に	飲料水や下水処理・衛生施設、水に関する生態系のほか、途上国では衛生面からトイレ設備の普及が課題。 (上下水プラント、水質管理システム、水道管、トイレなど)
 7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	風力発電、太陽光発電などの再生可能エネルギー、クリーンエネルギーの開発・普及が課題。 (発電・ガス事業、エネルギー開発、蓄電設備、スマートグリッドなど)
 8 働きがいも経済成長も	経済成長、雇用および働きがいのある人間らしい仕事(ディーセント・ワーク)の推進。働き方改革もこの項目に含まれる。 (雇用マッチング、産業用ロボット、ベンチャーキャピタル、コンサルティングなど)
 9 産業と技術革新の基盤をつくろう	資源利用率向上、クリーン技術、環境技術などの技術革新のほか、インフラ改良、研究開発、科学研究などの能力増強も含まれる。 (インフラ開発、各種保守・点検・監視システム、AI・IoT技術など)
 10 人や国の不平等をなくそう	すべての人々の能力強化、機会均等を図り、所得など国内の格差および国家間の格差を是正する。 (ハラル関連製品、セキュリティ製品、送金サービス、通訳・翻訳サービスなど)
 11 住み続けられるまちづくりを	都市計画、住宅、輸送システム、文化・自然遺産の保護・保全、災害復興や緑地や公共スペースの整備などの取組。 (バリアフリー、エコ製品、災害予測、防災関連製品など)
 12 つくる責任 つかう責任	持続可能な消費と生産、リサイクルなど持続可能なライフスタイルへの変革。食品ロスや廃材などが話題になっている。 (エコカー、エコ家電、エコツーリズム、リサイクルサービス、食品ロス削減など)
 13 気候変動に具体的な対策を	気候変動を緩和、適応するための対策確立のほか、環境関連の教育、啓発も含まれる。 (再生可能エネルギー、林業関連製品、災害リスク管理関連サービスなど)
 14 海の豊かさを守ろう	海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する。MSC認証(海のエコラベル)などの取組も含まれる。 (養殖管理システム、海洋汚染監視システム、工場排水処理装置など)
 15 陸の豊かさを守ろう	陸域生態系の保護、森林減少防止、土地劣化の防止、密猟・違法取引防止や生物多様性の保全などの取組。 (植林、木材、農業資材、生物監視システムなど)
 16 平和と公正をすべての人に	暴力や紛争の撲滅のほか、汚職や贈賄の防止、法令やルールを守る公正性の確保に向けた取組。コンプライアンスや情報セキュリティ対策も含まれる。 (セキュリティ製品・サービス、内部統制研修など)
 17 パートナリシップで目標を達成しよう	持続可能な社会の実現に向けて、さまざまな関係者の連携や協働、官民や市民社会のパートナーシップを活性化させる。

各種資料を参考にIRC作成



「もったいない」で 食品ロスを半減させよう

図表-1 食品ロス量の推移



資料:環境省「第四次循環型社会形成推進基本計画」、農林水産省「食品ロス及びリサイクルをめぐる情勢(令和元年11月時点版)」、消費者庁「食品ロス削減関係参考資料(令和元年11月29日版)」をもとにIRC作成

食べられるのに捨てられる食品廃棄物=食品ロス。政府は、これを2030年度までに2000年度比で事業系・家庭系それぞれ半減させることを目標に掲げている。2016年度の食品ロスは年間643万トンで、目標達成のためには、さらに事業系79万トン、家庭系75万トン削減しなければならない(図表-1)。

「食品廃棄は事業者の問題じゃないの?」と思うかもしれないが、食品ロスの約半分は家庭からのものだ(図表-2)。家庭から出る食品ロスの内訳は、食べ残しによる廃棄や賞味(消費)期限到来による廃棄などだ。

家庭系の食品ロスを金額換算した場合、廃棄物の処理コストまで加味すると1人あたり年間13,000円相当となる(IRC推計)。これが日本全体だと約1兆6,000億円のロスに上る(図表-3)。この試算では、食料輸入や廃棄処理に伴うエネルギーコスト、そこから排出される温室効果ガスなどの環境負荷は考慮していない。これらを考慮し、さらに事業系のロスまで含めると、社会的な損失は非常に大きくなる。

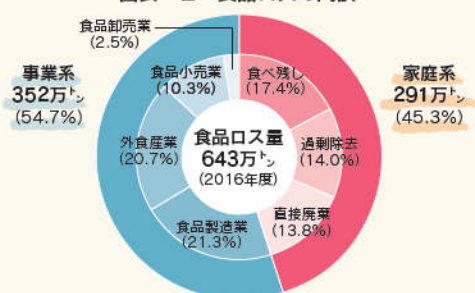
政府は2019年10月に「食品ロスの削減の推進に関する法律(食品ロス削減推進法)」を施行し、ロス削減に向けた取り組みを強化している。

スーパーだけでなく、コンビニでも見切り品を目にする機会が増えてきた。また、「3010(サンマルイチマル)運動」と称し、宴会時の食べ残しを削減する動きも広がりをみせている。年度末を迎え歓送迎会も増えるこの時期、いち消費者として少しでも食品ロス削減を心掛けたいものだ。

ちなみに「食品ロスの削減」は、SDGsのゴール12に該当する項目になっている。

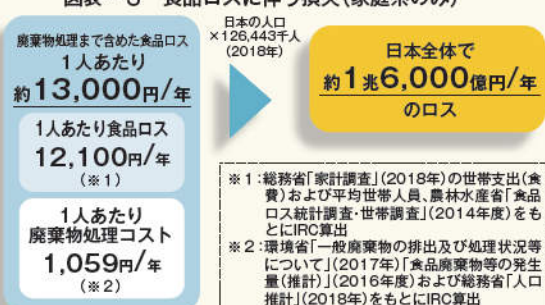
(福田 泰三)

図表-2 食品ロスの内訳



資料:消費者庁「食品ロス削減関係参考資料(令和元年11月29日版)」をもとにIRC作成
注:小数点第2位を四捨五入しているため、内訳の合計が100%にならない場合がある。

図表-3 食品ロスに伴う損失(家庭系のみ)

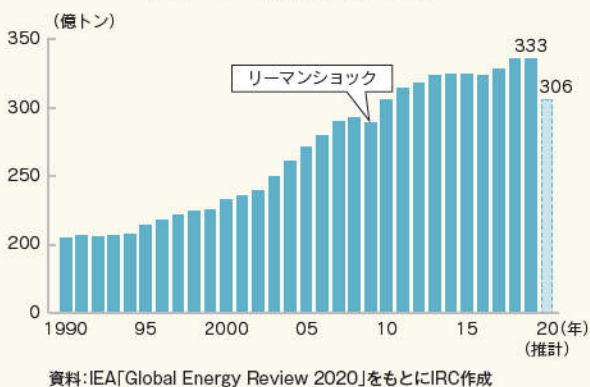




経済活動と二酸化炭素排出量

～ 新型コロナウイルスによる行動制限からみえるもの ～

図表-1 世界のCO₂排出量推移



新型コロナウイルスの感染拡大を受け、世界各地で都市封鎖などの行動制限がなされた。この行動制限によって、今年の二酸化炭素(CO₂)排出量は前年比約8%減少すると推計されている(図表-1)。リーマンショック時も、世界的に経済活動は停滞したが、2009年のCO₂排出量は1.3%程度の減少にとどまった。しかも翌10年には08年比で4.6%増加するリバウンドがあった。

国・地域別の状況を見ると、新型コロナウイルスの発生源とされる中国では1月下旬以降、感染拡大の封じ込めに力が注がれたが、3月に入り新規感染者数が減少に転じ、徐々に経済活動が再開された。それにより、中国のCO₂排出量は、2月に前年比で最大の減少幅を記録したものの、5月になると、排出量は前年と変わらない水準に戻る見通しとなっている(図表-2)。

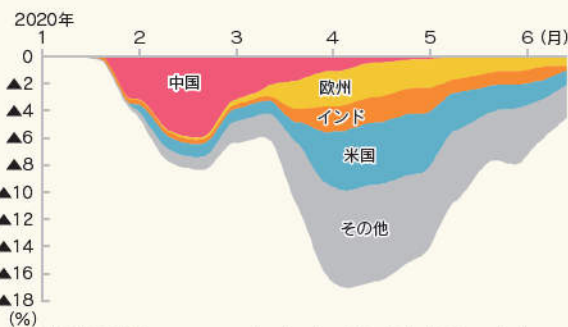
世界全体では、4月初旬がCO₂排出量の最も減った(約17%)時期と推計されている。しかし、経済活動の再開によって排出量の減少幅は縮小しており、今後リバウンドによる大幅増を起こすことが懸念されている。

日本でも、緊急事態宣言期間中の4～5月には、1日あたりのCO₂排出量が19年(約310万トン)比で最大約50万トン減少した(図表-3)。最も減少幅が大きかったのは「陸上輸送」で、それに続くのが「産業」だ。

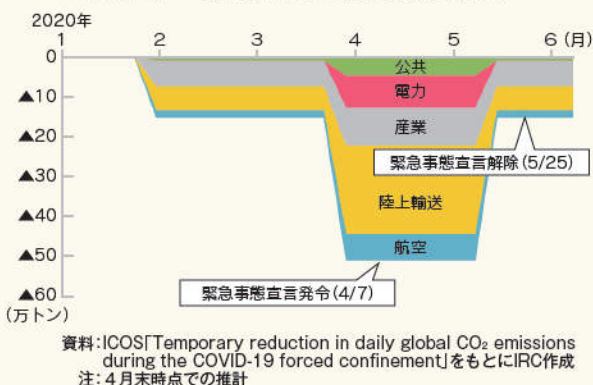
20年以降の地球温暖化対策の国際的な枠組みであるパリ協定は、世界の平均気温上昇を産業革命以前と比較して2℃未満とする目標を掲げ、さらに1.5℃未満に抑える努力をすることとしている。この1.5℃目標を達成するには、今後10年間、毎年CO₂排出量を8%ずつ削減し続ける必要がある。今回のコロナ禍で、環境問題の解決と経済活動のバランスを取ることの難しさを改めて思い知らされた。

(福田 泰三)

図表-2 世界のCO₂排出量の変化(2019年比)



図表-3 1日あたりのCO₂排出削減量(日本)





いよぎん地域経済研究センター

IRC Monthly

持続可能な未来へ！今から始める SDG s

いよぎん地域経済研究センター

松山市三番町5丁目10番地1伊予銀行南別館4階

TEL : 089-931-9705 FAX : 089-931-0201